



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,186	0.9	78	44.0	103	29.5	360	558.7
28年12月期第1四半期	12,295	1.3	139		147		54	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 371百万円 (621.2%) 28年12月期第1四半期 51百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9.87	
28年12月期第1四半期	1.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	48,052	37,664	78.4
28年12月期	47,824	37,513	78.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 37,664百万円 28年12月期 37,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		6.00		6.00	12.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	2.0	2,000	18.3	1,900	22.2	1,600	0.8	43.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	38,034,493 株	28年12月期	38,034,493 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,508,271 株	28年12月期	1,507,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	36,526,500 株	28年12月期1Q	36,528,567 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における我が国を取り巻く経済状況は、海外経済が緩やかに回復しているものの、米国の経済動向や英国のEU離脱交渉の本格化など海外経済に対する懸念が残る状況が続いています。

北海道経済をみると、来道者数は外国人観光客を中心に増加傾向にあるものの、一方では、主に米国や中国の経済動向が北海道経済に様々な変化を与えることが予想され、予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、設置先の特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理提案を推進しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「コカ・コーラ」や「ジョージア」などの基幹ブランド商品に加え、特定保健用食品や機能性表示食品などの高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、商品の認知度向上や商品特性の訴求を目的に、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱いの拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上につとめました。

新商品については、市場における健康志向の高まりをうけ、「コカ・コーラ」ブランドから特定保健用食品の「コカ・コーラ プラス」を、「カナダドライ」ブランドから機能性表示食品の「ジンジャール プラス」を、「からだ巡茶」ブランドから機能性表示食品の「からだ巡茶 アドバンス」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。加えて、スパークリングウォーター市場の成長をうけ、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す スパークリングぶどう」を発売し、フレーバーラインナップの強化をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、地元企業として日頃お世話になっている地域の方々に感謝を込めて、地域の学生や行政と協働で、高齢者宅やゴミステーション、消火栓周りなどの除雪を行う「ふれあいボランティア除雪」を実施しました。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ボトラー販売の減少に加えて道内販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより当第1四半期連結累計期間の売上高は121億8千6百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は7千8百万円(前年同期比44.0%減)、経常利益は1億3百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所(札幌中央、札幌北、札幌東)を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として5億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千万円(前年同期比558.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、480億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加いたしました。これは主に、事業所の集約に伴う遊休地の売却により土地が減少したものの現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、103億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、376億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月3日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195	7,765
受取手形及び売掛金	4,949	4,832
商品及び製品	4,612	4,670
原材料及び貯蔵品	444	446
繰延税金資産	300	256
その他	1,938	2,145
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	19,433	20,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,289	8,147
機械装置及び運搬具(純額)	4,885	4,892
販売機器(純額)	4,737	4,708
土地	6,559	6,177
建設仮勘定	562	634
その他(純額)	1,592	1,629
有形固定資産合計	26,626	26,189
無形固定資産		
ソフトウェア	207	217
その他	10	10
無形固定資産合計	218	228
投資その他の資産		
投資有価証券	648	649
長期貸付金	209	224
繰延税金資産	39	18
その他	665	647
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,545	1,523
固定資産合計	28,390	27,940
資産合計	47,824	48,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341	3,181
未払金	2,030	2,148
未払法人税等	547	111
賞与引当金	-	270
設備関係未払金	1,560	1,068
その他	2,258	2,090
流動負債合計	8,739	8,871
固定負債		
資産除去債務	82	81
退職給付に係る負債	383	314
環境対策引当金	3	3
その他	1,101	1,117
固定負債合計	1,571	1,516
負債合計	10,310	10,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,693	30,835
自己株式	△904	△905
株主資本合計	37,648	37,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	133
退職給付に係る調整累計額	△268	△258
その他の包括利益累計額合計	△135	△124
純資産合計	37,513	37,664
負債純資産合計	47,824	48,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,295	12,186
売上原価	8,006	7,796
売上総利益	4,288	4,390
販売費及び一般管理費	4,148	4,312
営業利益	139	78
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	8	8
不動産取得税還付金	0	25
その他	19	29
営業外収益合計	29	64
営業外費用		
固定資産除売却損	13	12
寄付金	4	4
その他	3	21
営業外費用合計	22	38
経常利益	147	103
特別利益		
固定資産売却益	-	557
その他	-	41
特別利益合計	-	599
特別損失		
固定資産除売却損	0	133
その他	0	0
特別損失合計	1	134
税金等調整前四半期純利益	145	568
法人税、住民税及び事業税	63	147
法人税等調整額	27	59
法人税等合計	91	207
四半期純利益	54	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	54	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	0
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	△3	10
四半期包括利益	51	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	371
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。